

平成 29 年度滋賀県計画に関する 事後評価

令和 3 年 11 月
滋賀県

3. 事業の実施状況

平成29年度滋賀県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【NO.1】 地域密着型サービス施設等整備	【総事業費】	297,761 千円
事業の対象となる区域	全区域		
事業の実施主体	事業者、市町		
事業の期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：①地域密着型介護老人福祉施設および②認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 平成26年度末現在：①591人 ②1,769人 →令和2年度末現在：①1,065人 ②2,115人</p>		
事業の内容（当初計画）	○地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。		
	目標項目	整備予定	
	地域密着型介護老人福祉施設	29床	
	認知症高齢者グループホーム	18床	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1か所	
	認知症対応型デイサービスセンター	1か所	
	小規模多機能型居宅介護事業所	1か所	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0か所	
地域包括支援センター	0か所		
アウトプット指標（当初の目標値）	目標項目	基準値(H29.4.1)	目標値(H29)
	地域密着型介護老人福祉施設	698床	794床
	認知症高齢者グループホーム	1,868床	1,934床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6か所	13か所
	認知症対応型デイサービスセンター	81か所	95か所
	小規模多機能型居宅介護事業所	72か所	81か所

	看護小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所	9 か所
	地域包括支援センター	56 か所	48 か所
アウトプット 指標（達成値）	目標項目	整備数(R2 末)	
	地域密着型介護老人福祉施設	232 床	
	認知症高齢者グループホーム	126 床	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	
	認知症対応型デイサービスセンター	0 か所	
	小規模多機能型居宅介護事業所	15 か所	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所	
	地域包括支援センター	2 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：①地域密着型介護老人福祉施設および②認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 → 指標：①698 人から 988 人に増加した。②1,868 人から 2,025 人に増加した。		
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備により、地域密着型介護老人福祉施設をはじめとする各施設の定員数および施設数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各市町の施設整備事業者の公募状況等について適宜聞き取り調査を実施し、必要な助言等を行うことにより、効率的に整備事業を進めることができた。</p>		
その他			

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No.2 (介護分)】 介護施設開設準備経費補助	【総事業費】	153,752 千円
事業の対象となる区域	全区域		
事業の実施主体	事業者		
事業の期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が安心して生活できる体制の構築を図るために必要となる介護老人福祉施設の開設に必要な準備経費を支援することで整備を促進する。		
	アウトカム指標：介護保険支援計画に定める令和2年度末の介護保険施設・入所系サービスの整備予定数 12,910 床		
事業の内容 (当初計画)	介護老人福祉施設等の開設等に必要な準備経費に対して支援を行う。		
	目標項目	補助予定	
	介護老人福祉施設 (広域)	120 床 (2 か所)	
	地域密着型介護老人福祉施設	29 床 (1 か所)	
	小規模多機能型居宅介護	10 床 (2 か所)	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 か所	
	認知症高齢者グループホーム	18 床 (1 か所)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している介護保険施設・入所サービスの開設に必要な準備経費の支援を行う。		
	目標項目	基準値(H29.4.1)	目標値(H29)
	介護老人福祉施設 (広域)	5,526 床	5,646 床
	地域密着型介護老人福祉施設	698 床	794 床
	小規模多機能型居宅介護	72 か所	81 か所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6 か所	13 か所
	認知症高齢者グループホーム	1,868 床	1,934 床
アウトプット指標 (達成値)	目標項目	整備数(R2末)	
	介護老人福祉施設 (広域)	6,327 床	
	地域密着型介護老人福祉施設	988 床	
	小規模多機能型居宅介護	87 か所	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7 か所	

	認知症高齢者グループホーム	2,025 床
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：令和 2 年度末の介護保険施設・入所系サービスの整備予定数 12,910 床 →令和 2 年度末時点：12,766 床</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、介護老人福祉施設をはじめとする各施設の定員数および施設数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 各市町の施設整備事業者の公募状況等について適宜聞き取り調査を実施し、必要な助言等を行うことにより、効率的に施設整備を進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 個室的しつらえ改修事業	【総事業費】 216 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	事業者	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るために必要となる既存の特別養護老人ホームの多床室の個室的しつらえ改修を促進する。 アウトカム指標：平成 27～30 年度で 42 室 156 人分	
事業の内容（当初計画）	○既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う費用を助成する。 ・ 1 施設について、4 人×3 部屋の改修を基本。 ・ 定員 1 名あたりの補助基準額 300 千円（補助率 2/3）	
アウトプット指標（当初の目標値）	○ 3 施設 9 室 36 人分（平成 30 年度） ・ 改築等を予定している施設は除外 ・ 独自方法で配慮がされた施設もあるが、採光や床面積の要件に制限がある。	
アウトプット指標（達成値）	平成 30 年度 3 施設 3 室 12 人+3 室 12 人+3 室 12 人=36 人分	
事業の有効性・効率性	年間計画に基づく施設のしつらえ整備を実施 → 27 年度～30 年度 42 室 156 人分 （1）事業の有効性 個室的しつらえ改修を図ることにより、多床室におけるプライバシーの保護が確保され、高齢者が安心して生活できる体制の構築に寄与した。 （2）事業の効率性 他の施設が整備した方法を参考にしながら、経費的にも安価で、プライバシーの確保にも有効な個室的しつらえ改修が行われた。	
その他		